



講演する小林館長＝蒲都市栄町で

### 10組の家族が参加 体験「おさかな学校」

#### 海・みなと・蒲郡実行委

「海・みなと・蒲郡実行委員会」は2日、魚と漁業に触れることを目的に「おさかな学校」を蒲郡市栄町の小学校で開催した。海の現状を伝え未来へとつなげる日本財団の取り組み「海の日プロジェクト」の一環。子どもが海に対する好奇心を高め、海の大切さや重要性を学ぶ場をイベントを通して提供している。

実行委員会は、子どもが魚に触れる機会が少なくなってきたこと、深海魚が多く水揚げされる蒲郡の

魚が住んでいることを知ってうれしかった」と話した。

参加者は竹島水族館を訪れて、職員から魚の生態系について学んだ。

【林大朗】

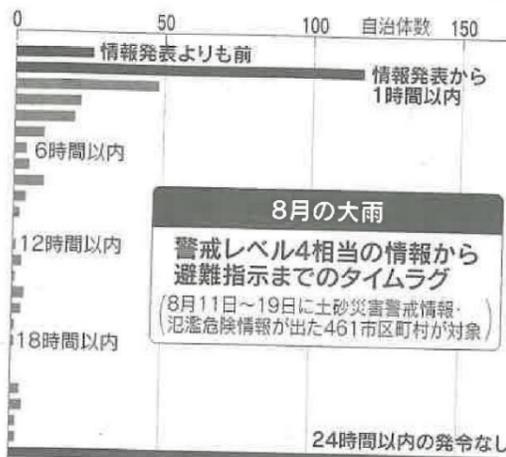
# 自治体36%、避難指示なし

## 8月大雨、災害警戒情報の24時間後 首長任せの判断、限界も

災害の恐れが高まり、全員避難を意味する「警戒レベル4」相当の情報が出た際、速やかに避難指示を発令しない自治体が目立っている。日本経済新聞が8月の大雨について調査したところ、31%の市区町村は1時間後までに発令していたが、36%は24時間後も発令していなかった。二極化した対応の背景には、市区町村が避難指示の責任を負う制度の限界も浮かぶ。



土砂が流入した住宅（8月15日、長野県岡谷市）＝長野県諏訪建設事務所提供



避難指示の発令前に災害を絶たない。国は自治体が発令し、逃げ遅れた体に対し、簡明な基準を人が犠牲になるケースは設けてためらわずに発令

するよう求めている。それでも、避難所開設のコストや夜間避難のリスク、「空振り」の影響などを考慮して発令に慎重な自治体はなお多い。

8月中旬、前線の停滞に伴って西日本を中心に広い範囲で大雨が降った。各地で土砂災害や河川の氾濫が相次ぎ、計13人が死亡、住宅約8400棟に被害が出た。

長野県岡谷市では8月15日午前5時すぎ、住宅が土石流に巻き込まれ、母子3人が犠牲になった。土砂災害警戒情報は14日午後1時台に出てい

たが、市の避難指示は土石流の発生後、15日午前6時だった。市の危機管理室は「雨量の予測や夜間避難の危険を考慮した」と説明する。

気象庁などは8月11日19日にレベル4相当の土砂災害警戒情報や氾濫危険情報を計461市区町村に出した。日経新聞は、避難指示の発令状況などを集約・配信している災害情報サービス会社「レスキューナウ（東京・品川）」のデータを基に、各市区町村が避難指示を発令した時間を分析した。

その結果、26自治体はレベル4相当の情報発表前に避難指示を出し、117自治体は1時間後までに発令していた。その後の発令は減少し、16自治体は24時間を過ぎても出していなかった。

計27人が死亡・行方不明となった7月の静岡県熱海市の大規模土石流でも、前日に土砂災害警戒情報の発令は出たが、市は避難指示を発令していな

調査概要 気象庁が土砂災害警戒情報、氾濫危険情報を発表した時刻と、レスキューナウが自治体の避難指示を総務省の災害情報共有システム「アラート」などで確認した時刻を比較した。自治体によるアラート判断の方がよいと考えられていた。

現在は人工衛星やレーザーによる観測、スーパーコンピュータの導入などで災害の予測技術が飛躍的に向上。逆に自治体では人員の削減が進み、災害への対応力の低下が指摘されている。

公益財団法人リバーフロント研究所（東京・中央）の土屋信行・技術審議役は「今は国の持つ情報の方が圧倒的に多い。首長に判断を委ねる制度は限界」と話す。

米国では、大型ハリケーンの上陸が迫ると州政府などが数百万人規模で避難命令を出し、連邦緊急事態管理庁（FEMA）が指揮を執る。

気候変動などの影響で災害の広域・激甚化も懸念されるなか、災害対応における国と自治体の役割を改めて検討すべき時期に来ている。

（久保田昌幸、都市問題エディター 浅沼直樹、矢野慎士）